

通常の学級における児童理解と協働支援体制 — 特別支援教育の視点を踏まえた個と学級集団の捉え —

所属校：葛飾区立鎌倉小学校
氏名：大谷 浩一
派遣先：創価大学教職大学院

キーワード：個と集団の捉え・個別支援・特別支援教育・協働支援体制・逐語

I 研究の目的

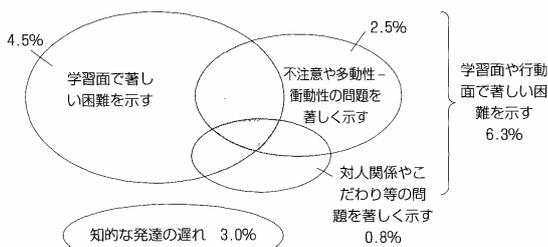
1. はじめに

現代は、世界規模で政治や経済の不安定さが目立ち、社会の混乱もあり、教育現場では一人一人の児童・生徒を取り巻く背景も複雑なものとなっている。また、「特殊教育」から「特別支援教育」への本格移行（2003年）やインクルージョン（全ての児童生徒を対象として、一人一人の教育的ニーズに対応していこうとする考え方）により、通常学級における一人一人のニーズの広がりも見られている。

2. 研究目的と課題

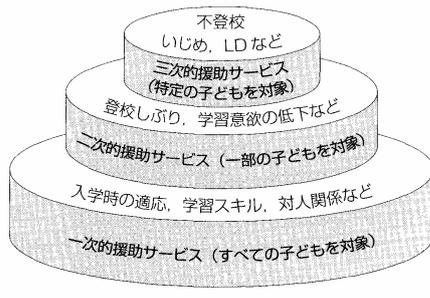
これまでの勤務校でも、幾つかの学級に軽度ではあるが、特別支援の必要な児童がいた。学習支援をはじめ、アスペルガー症候群や自閉症など、様々な児童の実態に即した指導の必要性が出てきている。通常の学級において特別支援教育は日常的に必要なものとして捉え、推進していく必要があると考えられる。これまでの島嶼部や日本人学校勤務などの教職経験の中でもこれらの点は大きな課題として挙げられ、日本の現状から今後もその支援ニーズは高まると考えられる。

図 1-2 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合



(出典) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議, 2003。

3 段階の心理教育的援助サービス、その対象、および問題の例



(出典) 学校心理士資格認定委員会, 2007。

そこで、葛飾区における教育相談研修の経験も踏ま

え、教職大学院での学びを通して、様々な背景をもった「個（一人一人）の捉え」について追究してみようと考えた。（※以下、一人一人を「個」と表記）そして、要支援児童について特別支援校内委員会や学年会などで検討を行い、必要な支援内容と方法を工夫し、今ある校内支援体制の活用も検討していきたい。

II 研究の方法

1. 調査研究方法

本研究では、実習校、および、所属校の学級担任や巡回指導員、養護教諭、特別支援コーディネーター、生活指導主任等と協働で個や学級集団を捉え、一人一人のニーズに合った支援を検討し実施していく。

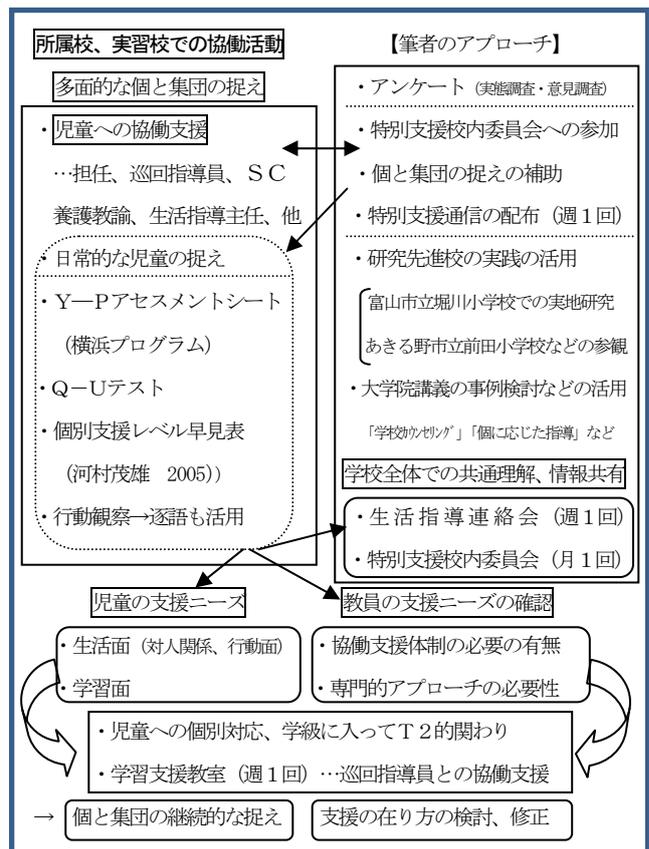
2. 調査研究の対象

- ・都内A市立小学校5年生（学級と対象児 a）
小学校3年生（学習支援教室 10名）

3. 調査の時期

- ・平成22年7月～平成23年2月

4. 研究の流れ



Ⅲ 研究の成果

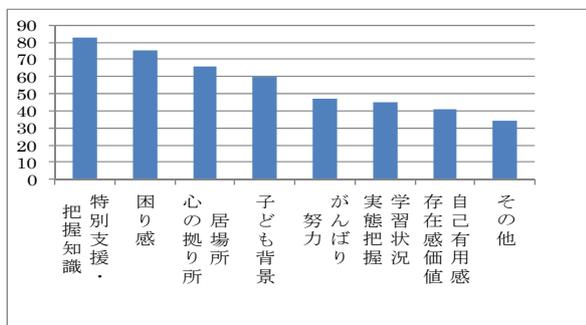
(1) アンケートの結果分析

- ・対象：葛飾区内教員を中心に実施 141名
- ・実施時期：7月、12月
- ・内容：実態把握（個と集団の捉え）

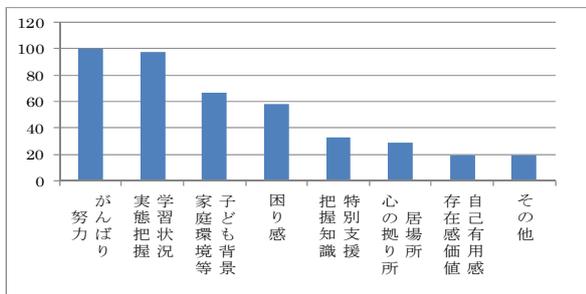
個や集団の捉え方についての課題や具体的方策、特別支援教育についての知識、校内体制の現状、個々の教員の支援ニーズ等について質問し分析した。「教職経験年数別の教師の危機的体験」や「自己形成の契機」（平成21年度 東京都主任教諭任用時推進者研修会の補助資料）との関連についても触れ、協働支援体制や学級経営、および、今後の児童理解のヒントとする。

アンケート 児童理解「個の捉え」について

「協働支援で見ていきたい項目」 縦軸：回答数（人）

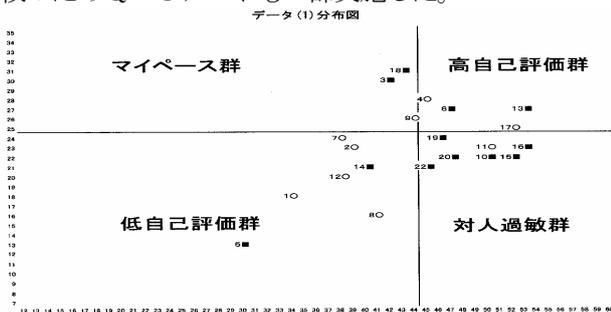


「児童理解で十分捉えられていると考えられる項目」



(2) Y-Pアセスメントシート

日常的な記録の他に、このアセスメントツールを希望学級で実施した。下図のように、学級や個人の社会的スキルの育成状況を把握できる。それにより児童をより多角的に捉え、改善方法を探るヒントとした。比較のためQ-Uテストも一部実施した。



(Y-P:横浜プログラム、横浜市教育委員会HPより)

(3) 行動観察、逐語での振り返り

大学の授業、および、実地研究で富山市立堀川小学校における授業や研究部会の様子を学んだ。同校では、逐語等の児童の様々な記録を活用し具体的な児童の姿から個の捉えと集団の成長に通じる日々の実践を進めていた。同校について学んだことを、実習校での実践に少しでも取り入れ、児童理解を深めたいと考えた。担任と相談しながら要支援児童の協働支援を進めた。表情や視線、つぶやき等に注意して行動観察を行った。必要に応じて逐語を起こし、他の情報と併せて支援の仕方について検討した。その結果、より具体的な児童の姿を描け、児童理解が深まった。

(4) 学習支援

B区立小学校の巡回指導員と協力して、9月から毎週1回、学習支援教室を開催した。一人一人の児童に成功体験を多く経験させるよう配慮し、担任も含めて内容や進捗等について検討しながら進めた。同校では、本来ある学力向上委員会と連携を図ることでさらなる成果が望めるものと考えられる。

Ⅳ 考察

アンケートや聞き取り調査から、教員の支援ニーズや児童理解のための手だて、校内体制等の課題や改善点についていろいろな考えに触れられた。また、「目の前の児童をしっかりと見つめ一人一人のニーズをつかみ対処していくには、協働支援体制が必要である」ということを再確認できた。通常学級において、児童一人一人のニーズの広がりがある現状で、学級担任が一人で抱え込むことなく教職員全体で児童を見つめ、様々なニーズに併せた協働支援体制が必要であると考えた。

アンケートの自由記述では、多くの教員が「通常の学級における特別支援」についての知識と情報の必要性について触れている。多くの学校が、校内委員会や生活指導全体会等で児童についての情報共有の場を定期的に設定している一方で、児童一人一人の現状把握・分析・経過について多くの目でじっくり検討し、現在の対応が適切か振り返る時間は不十分という現状もあるようである。

「特別支援教育」は、一人一人の教育的ニーズを把握して適切な支援を行うものである。しかし、何も「特別な支援」ではなく、一人一人の多様な児童理解と適切な対応を協働で推進していくことが、全ての児童理解と対応につながるという「ユニバーサル・デザイン的な考え方」もある。本研究を次年度以降も所属校で継続し、個と集団の捉えと協働支援体制の推進について追究していこうと考える。